

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月7日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 シンフォニアテクノロジー株式会社

【英訳名】 SINFONIA TECHNOLOGY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野新一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ長 農作英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部経理グループ長 農作英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	71,656	68,619	108,808
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,510	5,155	11,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	4,628	3,580	8,098
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,698	5,606	9,928
純資産額 (百万円)	57,378	66,087	62,608
総資産額 (百万円)	122,021	126,521	127,321
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	164.16	127.00	287.24
自己資本比率 (%)	47.0	52.2	49.2

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	56.05	44.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は「株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)における当社グループを取り巻く経営環境は、2022年度後半からの半導体メーカーの在庫調整の遅れにより、半導体製造装置の需要は引き続き低調に推移いたしました。また、FA関連分野についても、中国市場の自動化投資の回復が鈍く、需要は伸び悩みました。

しかしながら、今後、半導体は戦略物資と位置付けられることから、世界各国でサプライチェーンの強化に向けた整備計画が進むと考えられます。また、中期的には自動車の先進運転支援システムや、AIアプリケーションがデータセンターからパーソナルデバイスへと広がる動きを見せていることから、半導体関連市場の回復は確実であると予想されています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は792億63百万円(前年同四半期比15.0%減)、売上高は686億19百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は46億34百万円(前年同四半期比23.3%減)、経常利益は51億55百万円(前年同四半期比20.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億80百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節の変動があります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

クリーン搬送システム事業は、半導体製造装置メーカーの需要低迷が継続していることから、受注高は146億4百万円(前年同四半期比35.8%減)となりました。

売上高は157億21百万円(前年同四半期比26.9%減)となり、損益面につきましては、売上高の減少により営業利益は22億50百万円(前年同四半期比52.0%減)となりました。

モーション機器事業は、半導体製造装置メーカーの需要低迷により、半導体製造装置向けアクチュエータやFA向けクラッチブレーキが減少したものの、防衛省向け修理品や基幹ロケット向け電装品の増加等により航空宇宙関連機器が増加したことから、受注高はほぼ前年並みの296億46百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

売上高は、半導体製造装置向けアクチュエータの受注が減少したことから、252億91百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。損益面につきましては、売上減の影響はあったものの、航空宇宙関連機器の採算改善により、営業利益は13億46百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業は、受注高は186億5百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。受注高は前期と比較し減少しておりますが、前期の社会インフラ関連の大口受注を除いたベースでは、EV需要が旺盛な自動車用試験装置が好調であり、前期比で増加しております。

売上高は、自動車用試験装置の増加、LNG搬送ポンプ用モータ等の産業用機器、及び航空機用整備電源の増加により、143億16百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。損益面につきましては、売上増の影響はあったものの振動機器が低調だったこともあり、営業利益は1億48百万円(前年同四半期比19.0%減)となりました。

エンジニアリング&サービス事業は、受注高はほぼ前年並みの164億6百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

売上高は、台湾と日本での半導体製造工場向け搬送設備工事や、官需向け電気設備工事の増加により、132億90百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は8億93百万円(前年同四半期は営業損失9百万円)となりました。

b 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,265億21百万円となり、前連結会計年度末より8億円減少いたしました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が74億24百万円、現金及び預金が16億69百万円それぞれ減少したこと、棚卸資産が31億23百万円、投資有価証券が28億39百万円、有形固定資産が26億4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は604億34百万円となり、前連結会計年度末より42億78百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が39億36百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は660億87百万円となり、前連結会計年度末より34億78百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が19億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が14億53百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億90百万円であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の変動はありません。また主要な設備の新設計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間を変更した契約は次のとおりであります。

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Honeywell International Inc.	米国	航空機用発電機用部品	技術情報の提供	自2000年11月 無期限

(注) 上記契約については、2023年12月末までの契約を無期限に変更いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,789,122	29,789,122	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	29,789,122	29,789,122	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	29,789	-	10,156	-	452

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,426,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,318,300	283,183	-
単元未満株式	普通株式 44,222	-	-
発行済株式総数	29,789,122	-	-
総株主の議決権	-	283,183	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式167,500株(議決権1,675個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シンフォニアテクノロジー 株式会社	東京都港区芝大門 1-1-30	1,426,600	-	1,426,600	4.79
計	-	1,426,600	-	1,426,600	4.79

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式167,500株は、上表には含まれておりません。
- 2 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は1,426,913株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
電機システム本部副本部長（電機生産部門の統括）兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長	吉原 宗祐	2023年12月31日

また、当四半期累計期間後、当第3四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役職名	氏名	就任年月日
電機システム本部副本部長（電機生産部門の統括）兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長	元吉 誠	2024年1月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,494	7,824
受取手形、売掛金及び契約資産	37,331	1 29,906
商品及び製品	2,467	2,526
仕掛品	9,582	13,277
原材料及び貯蔵品	14,725	14,094
その他	777	795
貸倒引当金	80	82
流動資産合計	74,297	68,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,936	13,705
土地	14,619	15,130
その他(純額)	7,278	6,603
有形固定資産合計	32,834	35,439
無形固定資産	1,366	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	12,039	14,878
その他	6,913	6,930
貸倒引当金	130	123
投資その他の資産合計	18,822	21,685
固定資産合計	53,024	58,179
資産合計	127,321	126,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,820	¹ 16,884
短期借入金	² 7,360	² 9,170
1年内返済予定の長期借入金	2,981	2,987
未払法人税等	1,955	44
製品保証引当金	395	508
受注損失引当金	324	278
その他	12,255	¹ 9,419
流動負債合計	46,093	39,292
固定負債		
長期借入金	11,617	13,037
役員退職慰労引当金	123	-
役員株式給付引当金	100	137
環境対策引当金	8	-
退職給付に係る負債	3,056	3,065
その他	3,712	4,900
固定負債合計	18,619	21,141
負債合計	64,713	60,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	40,242	41,696
自己株式	1,955	1,956
株主資本合計	48,896	50,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,933	7,918
繰延ヘッジ損益	3	18
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	683	995
退職給付に係る調整累計額	3,185	2,929
その他の包括利益累計額合計	13,712	15,738
純資産合計	62,608	66,087
負債純資産合計	127,321	126,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	71,656	68,619
売上原価	54,229	52,494
売上総利益	17,426	16,125
販売費及び一般管理費	11,382	11,490
営業利益	6,044	4,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	324	359
為替差益	251	261
その他	106	110
営業外収益合計	682	732
営業外費用		
支払利息	105	112
その他	110	98
営業外費用合計	216	210
経常利益	6,510	5,155
特別損失		
事業整理損失	-	2,123
特別損失合計	-	123
税金等調整前四半期純利益	6,510	5,031
法人税等	1,882	1,450
四半期純利益	4,628	3,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,628	3,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,628	3,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	1,985
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	333	311
退職給付に係る調整額	169	255
その他の包括利益合計	70	2,025
四半期包括利益	4,698	5,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,698	5,606
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT))

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末188百万円、167,500株、当第3四半期連結会計期間末188百万円、167,500株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	954百万円
支払手形	- 百万円	699百万円
設備関係支払手形 (流動負債のその他に含む。)	- 百万円	42百万円

2 コミットメントライン契約

当社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引銀行22行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	5,000百万円
差引額	5,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 季節的変動要因

当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

2 事業整理損失

当第3四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

モーション機器事業のうち一部事業の整理に伴う棚卸資産の評価減123百万円及び工具器具備品の減損損失0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,382百万円	2,568百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,418	50	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,127	75	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クリーン 搬送 システム	モーショ ン 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	エンジニア リング &サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,521	26,357	12,373	11,403	71,656	-	71,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	193	394	3,224	3,812	3,812	-
計	21,521	26,551	12,767	14,628	75,468	3,812	71,656
セグメント利益 又は損失()	4,693	1,278	183	9	6,146	101	6,044

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っており
ます。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クリーン 搬送 システム	モーショ ン 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	エンジニア リング &サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,721	25,291	14,316	13,290	68,619	-	68,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	128	598	3,408	4,136	4,136	-
計	15,722	25,420	14,915	16,698	72,756	4,136	68,619
セグメント利益 又は損失()	2,250	1,346	148	893	4,639	5	4,634

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っており
ます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	クリーン搬送システム	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	エンジニアリング&サービス	合計
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	21,521	26,357	8,465	8,049	64,393
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	3,908	3,354	7,262
	21,521	26,357	12,373	11,403	71,656
主たる地域市場					
日本	10,639	21,186	9,721	9,505	51,053
海外	10,881	5,171	2,652	1,898	20,603
	21,521	26,357	12,373	11,403	71,656

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	クリーン搬送システム	モーション機器	パワーエレクトロニクス機器	エンジニアリング&サービス	合計
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	15,721	25,291	10,301	8,537	59,852
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	4,014	4,752	8,767
	15,721	25,291	14,316	13,290	68,619
主たる地域市場					
日本	6,237	19,862	11,706	10,846	48,652
海外	9,484	5,429	2,610	2,443	19,967
	15,721	25,291	14,316	13,290	68,619

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	164.16円	127.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (百万円)	4,628	3,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (百万円)	4,628	3,580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,192	28,195

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間 170,580株、当第3四半期連結累計期間 167,500株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

シンフォニアテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 美 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。